

総務常任委員会調査中間報告書

(平成23年12月定例会)

1 調査事件

情報発信について

2 調査目的

町長は平成23年度の施政方針の中で、最も意識し実行すべきキーワードを「人口の増加」と「情報の発信」とした。

重点プロジェクトの中でも「子育て応援日本一のまちづくり宣言」「あなたが選ぶ日本一おいしい米コンテスト」「一店逸品運動」「定住促進施策」「月山山頂の町」などについて徹底した情報発信を強化していくとしている。

情報が溢れ、伝える媒体も日々進化していく現代社会の中で、町内外の人に町の魅力や施策をいかに発信していくべきかを調査することとした。

3 調査経過

平成23年9月7日 (会期中)

平成23年9月15日 (会期中)

平成23年10月12日

平成23年11月4日

平成23年11月4日 (情報発信研究所研究員との意見交換会)

平成23年11月14日

平成23年11月18日

平成23年11月28日

4 調査状況

[現況]

現在、町では以下の事について情報発信や受信を実施している。

(1) 町ホームページ

最新情報を各課対応で発信、システム全般については情報発信課で管理運用している。

(2) 町広報紙

発行部数は5日号/7,850部、20日号/7,450部の毎月2回発行している。

町ホームページへ掲載し、ダウンロードサービスを提供している。今年度から文字を大きくし行間を広くして読みやすくし、20日号は4ページ増やして情報量の拡大に努めている。また、平成21年度より視覚障がい者に対し、音訳したカセットテープを提供している。

[H23.4.1現在 対象者数：52人、登録者数(利用者)：14人]

(3) くるま座トーク

町民等が自ら企画し開催する座談会や学習会に町職員等を派遣している。

[H22年度実施状況] 12団体 303名参加

(4) まちづくり懇談会

町行政の現状や今後の課題、学区・地区が抱える課題の解決策を考えるため、学区・地区単位に開催している。

[H22 年度開催状況] 6 学区・地区 152 名参加

(5) まちづくり提案箱

町民からのまちづくりへの提案を収集するため、本庁舎・立川庁舎、学区・地区公民館、響ホールの 10 箇所に設置している。

[H22 年度提案状況] 件数：8 件

(6) みんなの声

町のホームページで、町民からの意見や提案、質問、問い合わせを受け付けている。

[H22 年度受付状況] 件数：120 件

(7) パブリックコメント

施策の基本的な計画等の趣旨、内容等を事前に町民に公表し、意見を求めている。

[H22 年度実施状況] 実施件数：5 件、意見数：17 件

(8) メールマガジン

定期的（毎月第二・第四金曜日）に電子メールを利用して、購読者（登録者）にイベントなどの最新情報を配信（発行）している。

[H23. 4. 1 現在 登録者数：140 人]

(9) 情報発信シート

町のイベント・話題や町民からの情報を、ファックスで新聞社やテレビ局・ラジオ局・コミュニティ新聞社などに送信している。

[H22 年発信状況：発信件数 97 件、うち掲載数：43 件、掲載率 44. 3%]

上記以外に、今年度は町の取組みや魅力の情報発信を一層推進するとして、新聞への広告掲載、テレビCM放映、庄内空港に大垂れ幕の設置や余目駅前にある看板の更新、ラッピング車両の活用などに 647 万円を予算化し実施している。

平成 15 年 9 月に「キラリあまるめ」として発足し、現在「キラリしょうない」として活動している庄内町情報発信研究所も、魅力あるまちづくりと新しい価値創出、応援団づくりのための調査研究をする情報発信の一翼を担っている。これまでに、まちの駅構想、ハザードマップづくり、ベロタクシーの試み、町全体模型の製作、庄内空港ギャラリーでの展示、山形ふるさとCM大賞（優秀賞 3 回、特別賞 2 回）への参加、多くのパンフレットやポスターなどを企画・製作した。なお、昨年からは北月山荘でのメイクセラピーを実施している。

集落からの情報発信も見ることができない。小出新田集落の「阿部亀治翁頭彰祭と親水広場まつり」、新田集落での「桜の植樹」や槇島集落の「ほうき作り」、添津集落の「日本一のからどりいも」のNHK総合テレビでの全国放映等、地域資源の発信で脚光を浴びて元気な集落が続出してきている。

また、情報の伝達も含めて、大きな発信効果のある防災無線の活用についても俎上に上げなくてはならない。東日本大震災以来、聞き耳を立てる習慣が根付きつつある。この機会に緊急時と緊急時以外のより有効な活用について検証の必要がある。

[課 題]

- (1) 町内外への情報発信と受信について
- (2) 効果的なマスコミへの発信について
- (3) 情報発信研究所との連携について
- (4) 集落からの発信について
- (5) 防災無線の活用について

なお、引き続き調査を実施しているところである。